

第37回台風委員会総会への参加

比留間雅紀*

1 台風委員会

台風委員会 (Typhoon Committee : TC) は、環太平洋地域の台風災害軽減を目的として国連アジア・太平洋経済社会委員会 (United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific : UNESCAP) が世界気象機関 (World Meteorological Organization : WMO) と共に設置した、データの相互利用や被害軽減方策の提示、方向性の議論などを行う検討機関である。事務局 (Typhoon Committee Secretariat : TCS) はフィリピンのマニラに置かれ、例年、夏にワークショップ、秋に総会が各国持ち回りで開催されている。

委員会は気象、水文の2部門を柱に、水文部門の副部門としての防災部門、研究・研修部門の2部門を加え、計4部門で構成される。日本からは、気象部門には気象庁から、水文部門と防災部門には国土交通省河川局と内閣府防災担当から、それぞれ毎年参加している。日本は、この中で解析手法や画像データの提供などを行って指導的な立場にあり、水文部門の議長を務めている。2004年は、9月に韓国ソウルでワークショップが行われ、11月に上海で総会が開催された。

2 開催概要

期間●平成16年11月16～20日

(15日にプレセッション)

会場●中国・上海市 上海気象局講堂

参加国●アメリカ、中国、香港、マカオ、マレーシア、ベトナム、韓国、北朝鮮、フィリピン、タイ、ラオス、日本。計12カ国 (カンボジア、ラオスは欠席)

日本からの出席者 (水文、防災部門；気象部門には気象庁から3名) ●

国土交通省河川局防災課防災調整官
廣木謙三
(財)ダム水源地環境整備センター調査第一部長
三宅且仁
内閣府防災統括官付企画官
丸谷浩明
国土技術政策総合研究所危機管理技術研究センター砂防研究室主任研究官
水野秀明
アジア防災センター主任研究員
羽鳥友彦
(社)国際建設技術協会研究第二部長
梅田和男
(社)国際建設技術協会研究員
岩井宏道
(財)砂防・地すべり技術センター企画部国際課長代理
比留間雅紀

日程 ●

2004年	
11月14日(日)	(移動：成田→上海)
15日(月)	各部門事前会議
16日(火)	開会式 2004年活動報告Ⅰ (全体、気象部門、水文部門)
17日(水)	2004年活動報告Ⅱ (防災部門、各国の活動)
18日(木)	2005年活動計画に関する討議 機構改革に関する討議
19日(金)	学術講義 気象観測施設等視察
20日(土)	報告書採択・配布 閉会式 (移動：上海→成田)

* (財)砂防・地すべり技術センター企画部国際課長代理

3 討議内容

2004年の活動報告では、前日の事前会議で討議された内容が、各部門の議長から報告された。水文、防災部門は、昨年マレーシア総会以降の各国の取り組み状況が廣木議長から報告され、了承された。特に、

- ①洪水災害・土砂災害に対して非構造物対策を主にして整備を進めていくこと。
- ②住民に対する防災教育や広報、訓練を重視すること。
- ③降雨観測には、各国気象部局による観測網を補助するものとして、ソウルワークショップで紹介された簡易型雨量計のような安価で管理が容易な装置の開発を図っていくこと。
- ④各国間でデータの共有を図っていくこと。
- ⑤水文、防災部門の議長は、今年までの廣木氏から三宅氏に交代する。

という内容が示された。

2005年以降の活動に関しては、

- ①WMOで認められている4カ年の事業のうち3年がたち、最終年に向けて、これまで通り、気象部門、水文部門（防災サブ部門を含む）で検討を進めていく。
- ②次回からの議長は、Dr. Xu Xiaofeng（中国）、副議長は、Mr. R. Jeffrey La Douce（USA）が専任された。
- ③2005年1月に行われる国連世界防災会議では、WMOがセッションを持つので、その中で議長、副議長が台風委員会の報告を行う。
- ④次回ワークショップはマレーシアで2005年8月頃に開催する。その際、2004年韓国のワークショップで好評だった現地講義を開催する。その一つとして「土砂災害」をテーマとする。
- ⑤次回総会はベトナムで2005年11月頃に開催する。という方向で進めていくことが了承された。



総会の様子



会場の上海気象局講堂



上海市街